

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	54,927	流動負債	32,279
現金及び預金	2,116	支払手形	6,922
受取手形	8,167	買掛金	12,555
売掛金	21,633	短期借入金	6,398
建設資材	19,763	1年内返済予定の長期借入金	1,213
商品及び製品	2,245	リース債務	44
仕掛品	11	未払金	2,281
原材料及び貯蔵品	352	工事未払金	677
前払費用	109	未払費用	363
繰延税金資産	492	未払法人税等	146
その他	108	前受金	148
貸倒引当金	△73	預り金	313
固定資産	16,849	賞与引当金	1,027
有形固定資産	8,162	工事損失引当金	107
建物	1,014	その他	80
構築物	341	固定負債	4,142
機械装置	408	長期借入金	2,089
車両運搬具	9	リース債務	111
工具器具備品	300	退職給付引当金	1,475
土地	5,942	役員退職慰労引当金	366
リース資産	145	資産除去債務	29
無形固定資産	515	その他	71
ソフトウェア	434	負債合計	36,422
のれん	56	(純資産の部)	
リース資産	3	株主資本	34,831
その他	22	資本金	2,341
投資その他の資産	8,170	資本剰余金	6,836
投資有価証券	1,847	資本準備金	6,836
関係会社株式	4,860	利益剰余金	25,671
長期貸付金	5	利益準備金	436
破産更生債権等	8	その他利益剰余金	25,235
長期前払費用	56	別途積立金	3,414
繰延税金資産	379	繰越利益剰余金	21,820
貸用不動産	439	自己株式	△18
その他	582	評価・換算差額等	522
貸倒引当金	△8	その他有価証券評価差額金	522
資産合計	71,776	純資産合計	35,354
		負債純資産合計	71,776

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（ 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 ）

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		71,946
売 上 原 価		59,177
売 上 総 利 益		12,769
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,069
営 業 利 益		2,699
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	210	
不 動 産 賃 貸 料	206	
そ の 他	69	490
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55	
不 動 産 賃 貸 原 価	22	
そ の 他	17	95
経 常 利 益		3,094
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	36	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8	45
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6	6
税 引 前 当 期 純 利 益		3,132
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,020	
法 人 税 等 調 整 額	218	1,238
当 期 純 利 益		1,894

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び

時価法

評価方法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

建設資材

購入年度別月別総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品、原材料及び

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び

定率法

主な耐用年数

賃貸用不動産

建物

31年

(リース資産を除く)

構築物

15年

機械装置

12年

工具器具備品

3年

無形固定資産

定額法

主な耐用年数

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

5年

のれん

20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の 期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異 及び過去勤務費用 の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建物	388 百万円
機械装置	0 百万円
土地	2,048 百万円
計	<hr/> 2,437 百万円

上記に対応する債務

短期借入金	6,143 百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,010 百万円
長期借入金	1,744 百万円
計	<hr/> 8,897 百万円

2. 減価償却累計額

有形固定資産	14,614 百万円
賃貸用不動産	393 百万円

3. 保証債務

金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

ヒロセ(株)従業員	0 百万円
HIROSE(ASIA)PTE.LTD.	264 百万円
HIROSE(SINGAPORE)PTE.LTD.	634 百万円
HIROSE(THAILAND)LTD.	154 百万円
HIROSE(VIETNAM)HANOI COMPANY LIMITED	240 百万円
HIROSE MARUKEN VIETNAM COMPANY LIMITED	165 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	332 百万円
短期金銭債務	411 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	17 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	23 百万円
賞与引当金	338 百万円
工事損失引当金	35 百万円
未払費用	56 百万円
建設資材	12 百万円
その他	7 百万円
繰延税金資産(流動)合計	492 百万円
繰延税金資産(固定)	
減価償却限度超過額	40 百万円
退職給付引当金	475 百万円
役員退職慰労引当金	117 百万円
会員権評価損	54 百万円
減損損失	30 百万円
その他	34 百万円
繰延税金資産(固定)小計	753 百万円
評価性引当額	△165 百万円
繰延税金資産(固定)合計	588 百万円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	207 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債(固定)合計	208 百万円
繰延税金資産(固定)の純額	379 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	35.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.3 %
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△2.2 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3 %
住民税均等割	2.0 %
評価性引当額	△0.5 %
その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6 %

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産と繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 35.6%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.0%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が 78 百万円減少し、法人税等調整額が 104 百万円、その他有価証券評価差額金が 26 百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,210 円 69 銭
1株当たり当期純利益	118 円 43 銭